

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先)川崎市長

郵便番号 210-0801
 住 所 川崎市川崎区鈴木町1番2号
 氏 名 味の素ファインテクノ株式会社
 代表取締役社長 櫻井孝男 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	味の素ファインテクノ株式会社			
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区鈴木町1番2号			
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者			
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)			
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業	
	中分類	16	化学工業	
主たる事業 の内容	電子材料、機能材料の開発、製造、販売			
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,514	kl	
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台	
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名 環境安全グループ		
		所在地 川崎市川崎区鈴木町1番2号		
		電話番号	044-221-2524	
		FAX番号	044-221-2529	
		メールアドレス	webmaster@aft-website.com	
※受付欄	※特記事項	※事業者番号		

計 画 期 間	平成25年度 ～ 平成27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。

3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。

4 ※印の欄は記入しないでください。

5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

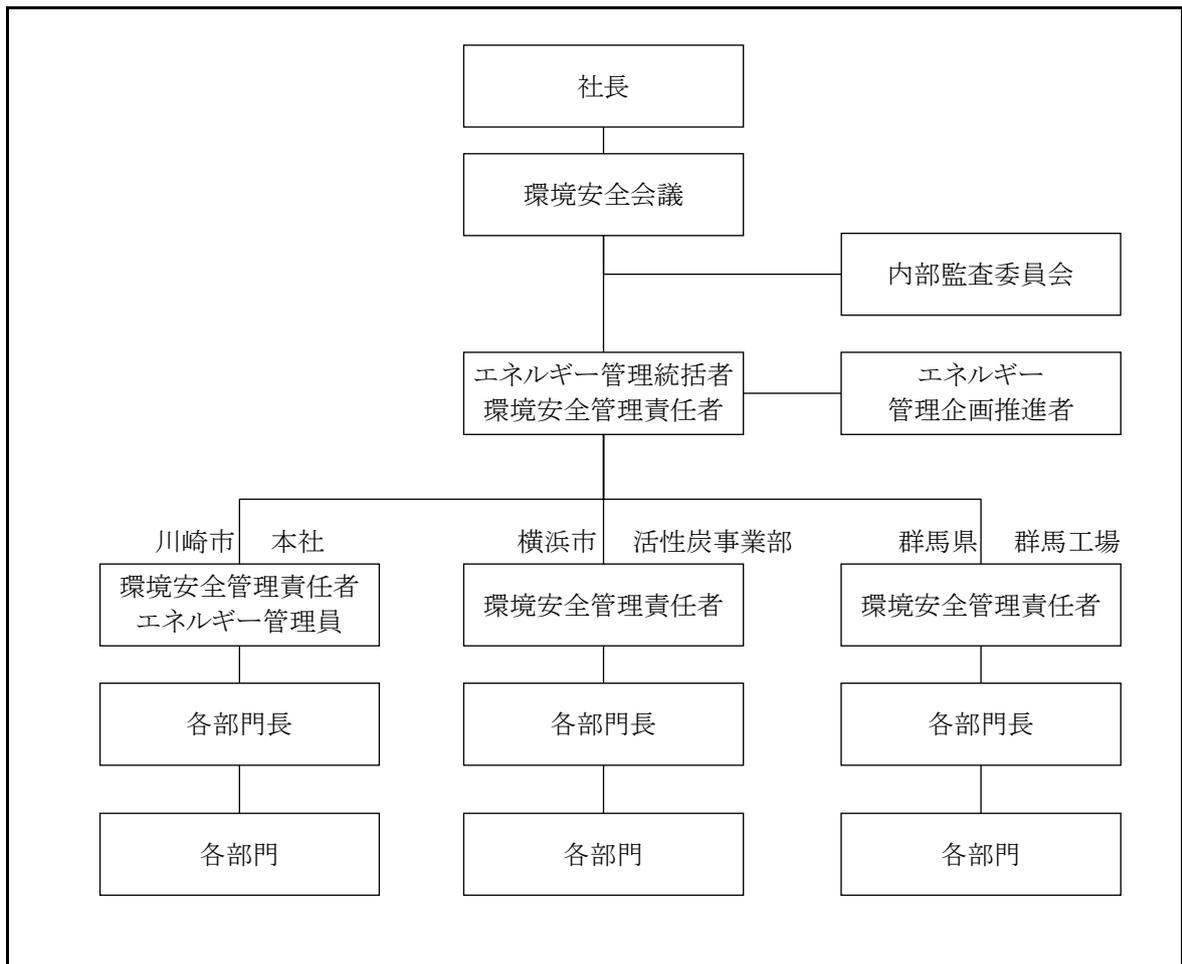
＜基本理念＞
 味の素ファインテクノ株式会社は、電子材料と機能材料および活性炭の事業分野で製品の開発・生産および販売を通じて、世界中の人々の明日のより良い暮らしに貢献します。その実現の為に、順法を基盤として労働災害・事故の防止、快適な職場環境づくりを進めるとともに、技術力・開発力を活用して生物多様性の保全と持続可能な社会造りに積極的に取り組みます。

＜環境負荷とリスクの低減＞
 低炭素型社会、資源循環型社会の実現のため、資源の有効利用を迫り、省エネルギー・省資源および廃棄物の削減・再資源化に努めます。取扱う化学物質の環境と労働安全衛生に与える影響を認識し、環境汚染と災害を防止するとともに、環境負荷とリスクの低減に取り組みます。

＜人と地球に貢献できる商品の開発＞
 環境負荷とリスクの少ない製品とプロセスの開発を推進し、人と地球の環境・安全に貢献できる商品開発を推進します。

＜マネジメントシステム＞
 環境保全・労働安全衛生の目的・目標を定め、その実現のためにマネジメントシステムを効果的に運用し、継続的改善に取り組みます。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等(第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成24年度	目標年度	平成27年度
基準排出量	(実) 2,467 (調) 2,467	t-CO ₂	(実) 2,393 (調) 2,393
削減率	(実) 3.0 (調) 3.0	%	(実) 74 (調) 74
		削減量	t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	生産量	単位	t-CO ₂ /t
基準年度の値	3.631	目標年度の値	3.519
削減率	3.1	%	
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

他事業所への生産のシフト、生産品目の変更、末端製品の動向から生産量は横ばいとなり、次世代製品の試験研究のため機器増設が予定され、エネルギー消費を抑えることが厳しく、原単位も悪化する方向が予想される。しかし、工場空調機の加湿制御方法の変更や運転の最適化、省エネタイプの照明機器の導入などにより、エネルギー使用量、生産量原単位で年1%削減を目標とする。詳細積算は別紙資料による。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標(全社目標)

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第1号、第2号、第4号該当者等)</p>	<p>①蒸気漏洩、詰まり防止のため、スチームトラップの点検を行う。 ②気象条件の変動に対応するため、工場空調の加湿制御方式を改善する。 ③変圧器全体の効率化のため、稼働台数の調整、負荷の適正配分が行えるか検討する。 ④プラントエア－流量の把握し、負荷に応じた適正な流量、圧力によるコンプレッサーの運転が可能か検討する。 ⑤老朽化にあわせて可能なものから省エネタイプの照明機器に更新していく。</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第3号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

使用予定なし。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
なし			

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考
なし			

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

- ①外部専門業者によりスチームトラップ診断と交換を実施した。
- ②電力監視システムを導入し、デマンド、使用量管理を実施した。
- ③夏期、冬期で工場空調の設定を変更して電力と蒸気の消費を抑えた。
- ④一部ポンプの期間運転制限を実施した。
- ⑤ポンプのインバータ化を実施した。
- ⑥ブロック照明、間引き照明を実施した。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- ①従業員の通勤におけるマイカー使用禁止の継続。
- ②運送業者に対する低燃費車使用やエコドライブ実施の要請。
- ③廃棄物の削減。
- ④従業員への環境教育の実施。
- ⑤ISO14001による環境改善活動の実施。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	2,467	t-CO ₂
(調)	2,467	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等单位(第1号、第2号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
本社	川崎市川崎区鈴木町1番2号	1639	その他の有機化学工業製品製造業	2,467 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等单位(第4号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が 3,000t以上(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が 3,000t未満(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の数

事業所数	
------	--